

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	外国政府派遣留学生の予備教育への協力等		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	高等教育局		担当課室	学生・留学生課留学生交流室		学生・留学生課長 松尾 泰樹		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力の実施を目的とする。 また、外国において学校教育を受けた者の我が国の大学への入学については、外国において学校教育における12年の課程を修了した、又はこれと同等以上の学力を有することを要件としているが、諸外国においては中等教育の課程修了まで12年を要しない国がある。そのため、これらの国々で中等教育を修了した者については、「文部科学大臣が指定した教育施設において、我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程(準備教育課程)」を修了し、かつ、18歳に達した者に対し、大学入学資格を与えることとしており、こうした準備教育課程を開設する教育機関の指定を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 中国政府派遣留学生 日中間の教育交流計画に基づき、中国人留学生を我が国の大学院へ受け入れている。文部科学省ではこれらの留学生を受け入れるにあたり、現地で行う日本語の予備教育のために教員派遣等の協力を行っている。 ② マレーシア政府派遣留学生 マレーシア政府の国策である東方政策に基づき、マレーシア政府派遣留学生を我が国の大学学部又は高等専門学校へ受け入れている。文部科学省ではこれらの留学生を受け入れるにあたり、現地で行う教科教育のために高等学校教諭の派遣(学部のみ)、選考試験実施等の協力を行っている。 ③ 文部科学省が設置する「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する調査協力者会議」において、準備教育課程を開設する教育機関の指定等のための調査等を行う。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	97	100	99	95	88	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	97	100	99	95	88	
	執行額		92	93	82			
執行率(%)		94.8%	93.0%	82.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日中間の教育交流計画やマレーシア政府の国策である東方政策に基づき、優れた人材を我が国の高等教育機関で受け入れることにより、国際交流に貢献するとともに、将来を担う人材の育成に資するものであり、定量的な成果目標の設定にはそぐわない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)派遣教員数		活動実績 (当初見込み)	人	16	16	17 (16)	(16)
	マラヤ大学予備教育部派遣教員数		活動実績 (当初見込み)	人	20	20	17 (20)	(20)
単位当たりコスト	2,409 (千円/人)		算出根拠	H22年度執行額(81,895千円)÷派遣教員数(34人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	65百万円	58百万円	※派遣予定教員数の減				
	旅費	25百万円	25百万円					
	庁費	5百万円	4百万円					
	計	95百万円	88百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・派遣教員の欠員等により、決算不用が生じている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣を円滑かつ確実に実施するため、現地で行う日本語予備教育の教員を派遣している。平成22年度には、現地での予備教育を終えて両国で200人を超える学生が日本へ留学を果たしている。 ・しかしながら、マラヤ大学予備教育部派遣教員の確保が課題（平成22年度は2名欠員）であり、都道府県教育委員会等と連携・協力を図ることが必要である。 ・経費の執行に関しては、執行一覧を作成し、謝金、旅費、庁費の使途に応じて支出先・使途を適切に把握している。また、両国政府からも予備教育に係る相応の経費負担を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：本事業は、所掌する行政事務（中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施に係る経費など）を推進するために必要な経費であり、予算執行の状況の観点から検証を行う。 2. 所 見：本事業は、現地で行う予備教育のための教員派遣に係る経費等において予算に不用が生じており、今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
これまでの執行実績等を踏まえ、派遣予定教員数等の見直しにより縮減を図り、概算要求に▲10百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

A.文部科学省
82百万円

謝金	62百万円
旅費	19百万円
庁費	1百万円

中国及びマレーシアからからの留学生を受け入れるにあたり、現地で行う
予備教育のために教員派遣や選考試験実施等の協力を行う。
準備教育課程を開設する教育機関の指定等のための調査等を行う。

(注) 本事業において百万円を超える契約はない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	現地での予備教育等のための派遣教員謝金	62			
旅費	現地での予備教育等のための教員派遣旅費等	19			
会議費	会議開催経費	1			
計		82	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）